第1回 垂水市立学校の在り方検討委員会

日 時:令和7年8月25日(月)午後2時~

場 所:垂水市市民館 大ホール

会 次 第

- 1 開 会
- 2 委嘱状交付
- 3 教育長あいさつ
- 4 出席者紹介
- 5 委員長・副委員長選出
- 6 垂水市立学校の在り方について(諮問)
- 7 委員長あいさつ
- 8 議 題
 - (1) これまでの経緯及び本委員会の趣旨について(説明)
 - (2) 本市の学校の現状について(説明)
 - ア 児童生徒数の推移
 - イ 学校施設の状況
 - (3) 今後の進め方について(議事)
 - (4) 保護者・児童アンケートの実施について(議事)
 - (5) その他
- 9 閉 会

目 次

垂水市立学校の在り方検討委員会 委員名簿 1~2
垂水市立学校の在り方について(諮問) 3
これまでの経緯及び本委員会の趣旨について 4
児童生徒数の推移(アンケート添付資料) 5~6
学校施設の状況 7~8
今後の進め方について 9
保護者・児童アンケートの実施について 10~11
児童生徒数の推移 <資料>
垂水市立学校の在り方検討委員会設置要綱 15~16

垂水市立学校の在り方検討委員会委員名簿

	委員区分	役職	氏 名	備考
1	1号委員	新城小学校 校長	有村 重輝	
2	1号委員	垂水小学校 校長	山下 裕司	
3	1号委員	水之上小学校 校長	花里 弘克	
4	1号委員	柊原小学校 校長	竹井 敏秀	
5	1号委員	協和小学校 校長	弓指 修	
6	1号委員	牛根小学校 校長	中山 克彦	
7	1号委員	松ヶ崎小学校 校長	西 武久	
8	2号委員	新城小学校 PTA代表	隈元 竜馬	PTA会長
9	2号委員	垂水小学校 PTA代表	迫田 和文	PTA会長
10	2号委員	水之上小学校 PTA代表	堀之内 洋平	PTA会長
11	2号委員	柊原小学校 PTA代表	中田 美春	PTA会長代理
12	2号委員	協和小学校 PTA代表	石堂 浩之	学校運営協議会委員
13	2号委員	牛根小学校 PTA代表	大坪 由香	PTA会長·市P連会長
14	2号委員	松ヶ崎小学校 PTA代表	田村 心一	PTA会長
15	2号委員	境校区 保護者代表	新屋 泉紀	牛根小PTA副会長
16	2号委員	垂水中央中学校 PTA代表	野間 洋昭	PTA会長
17	3号委員	新城地区代表	畦地 昭洋	公民館長
18	3号委員	垂水地区代表	倉岡 孝昌	公民館長
19	3号委員	水之上地区代表	瀬脇 幸一	公民館主事
20	3号委員	柊原地区代表	梶原 誠	公民館長
21	3号委員	協和地区代表	野嶋 正人	公民館長
22	3号委員	牛根地区代表	井上 辰己	公民館長
23	3号委員	松ヶ崎地区代表	久德 洋一	公民館長
24	3号委員	境地区代表	濵田 瑞穂	公民館長
25	3号委員	大野地区代表	松元 正美	公民館長

垂水市立学校の在り方検討委員会委員名簿

	委員区分	役 職	氏 名	備 考
26	4号委員	新城こども園代表	友岡 晃文	園長
27	4号委員	さざなみ保育園代表	黒川 皓司	園長
28	4号委員	慈恩保育園代表	吉冨 和夫	園長
29	4号委員	カトリック垂水幼稚園代表	泉光浩	園長
30	4号委員	認定水之上こども園代表	伊地知 光秀	園長
31	4号委員	江ノ島幼稚園代表	福里 由加	園長
32	5号委員	新城こども園 保護者代表	重吉 伸哉	
33	5号委員	さざなみ保育園 保護者代表	宮迫 沙織	
34	5号委員	慈恩保育園 保護者代表	松尾 祐輝	
35	5号委員	カトリック垂水幼稚園 保護者代表	浦元 駿	
36	5号委員	認定水之上こども園 保護者代表	上園 佳澄	
37	5号委員	江ノ島幼稚園 保護者代表	森 正秋	
38	6号委員	鹿児島大学 教授	寺床 勝也	
39	6号委員	鹿児島大学 教授	山口 武志	
40	6号委員	認定こども園南部幼稚園	隈﨑 和代	
オ	ナブザーバー	垂水中央中学校 校長	永田 真一	
		教育総務課長	小池 康之	
	事務局	学校教育課長	川﨑 史明	
1				

駿河 博之

教育総務課庶務係長

垂水市立学校の在り方検討委員会 様

垂水市教育委員会



垂水市立学校の在り方について (諮問)

垂水市立学校の在り方検討委員会設置要綱(令和7年垂水市教育委員会告示第1号)第2条の規定に基づき、下記の事項について諮問します。

記

1 諮問事項

- (1) 少子化傾向にある中での本市の学校の在り方に関すること
- (2) 学校の施設整備に関すること
- (3) 前2号に掲げるもののほか、必要な事項

2 諮問理由

本市の児童生徒数は、社会情勢の変化による人口の流出、過疎化、急速な 少子化の進展などにより急速に減少しており、令和 13 年には小学校の児童 数は 271 人に、中学校の生徒数は 209 人になる見込みです。

現在、小学校においては、市内 8 校中、1 校が休校、垂水小学校を除く6 校が複式学級となっており、更に令和 11 年度には、垂水小学校を除く6 つの小学校は完全複式化が見込まれています。

また、児童生徒数の減少による学校の小規模化に加え、学校施設の多くは概ね建築後 50 年を経過し、老朽化対策は急務となっており、誰もが安心して学校生活を送ることができるよう取り組む必要があります。

つきましては、児童生徒数の減少に伴い生じている教育課題を緩和し、持続可能な望ましい学校教育の実現を図るため、学校規模や学校施設の適正化の視点から、総合的に議論していただき、将来を見据えた学校の在り方について、基本的な方針や具体的な方策について諮問いたします。

これまでの経緯及び本委員会の主旨について

社会情勢の変化による人口の流出・過疎化、急速な少子化の進展などによる全国的な少子化の中、本市の児童生徒数につきましても大幅に減少しているところです。

令和6年度に開催された各学校の学校運営協議会において、今後の学校の在り方を協議していただくため、「本市の少子化の現状」「学校規模による学習面、生活面でのメリット・デメリット」「児童数が少ないことによる一般的に考えられている課題」「複式・小規模校の課題への市教育委員会の対応」「今後、児童数が減少することで懸念される課題」について説明を行いました。

「今後、どのような環境で学ばせることが垂水の子どもたちにとってよいのか」、市全体で議論・検討を始めるべき時期にきていると考えていることや、特に各小学校は、校区のコミュニティーの中心にもなっており、「まちづくり・コミュニティーの視点」「校区ならではの特色ある教育活動を続けたい」などの考えや、子どもの特性の視点など、様々な思いがあることから、検討会の必要性に関する保護者向けアンケート結果などを踏まえ「今後の学校の在り方について多様な観点から幅広く検討する会」の設置を議論していただきました。

各学校運営協議会において、意見を取りまとめていただいた結果、すべての学校運営協議会から「『学校の在り方』を検討する会の設置について必要である。」との意見の申し出があり、令和7年4月1日付けで「垂水市立学校の在り方検討委員会設置要綱」を制定したところです。

垂水市立学校の在り方検討委員会は、垂水市教育委員会からの諮問を受け、児童生徒数の減少に伴い生じている教育課題を緩和し、垂水市の未来を担う児童生徒にとって、持続可能な望ましい学校教育の実現を図るため、学校規模や学校施設の適正化の視点から総合的に議論し、将来を見据えた学校の在り方について、当事者である児童生徒及び保護者の意見を大切にし、基本的な方針や具体的な方策について審議していただきます。

今後の学校の在り方に関するアンケートについて(お願い)

垂水市立学校の在り方検討委員会

垂水市では、昨年度、本市における少子化の現状を踏まえ、「今後、子どもたちをどのような教育環境で学ばせることがよいか」について、市全体で議論を始めるべき時期に来ていると考えました。そこで、各小学校の学校運営協議会において、「今後の学校の在り方について検討する会の設置が必要か」について協議していただきました。

その際、保護者アンケートも参考にしながら話し合いをお願いし、全ての学校運営協議 会から、「検討する会の設置は必要である」との回答をいただいたところです。

そして、今年度は、8月25日に「第1回垂水市立学校の在り方検討委員会」を開催しました。検討委員会の中では、子どもたちや保護者の方々が、どのような思いや願いをもっているかを把握したいとの意見が出されたところです。

つきましては、今回は、各小学校ごとの児童数の見通しや、今後懸念されることを中心 に資料を作成しましたので、確認をしていただき、アンケートに回答していただくようお 願いいたします。

1 垂水市全体の未就学児・児童・生徒数

(令和7年6月現在)

	現中3	現中2	現 中1	現 小6	現 小5	現 小4	現 小3	現 小2	現 小1	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳
人数	70	104	72	85	82	71	82	66	61	59	57	42	43	35	35

全国的に少子化が進んでおり、特に、地方では深刻な状況となっています。垂水市 も例外ではなく、子どもの数は急減しています。

2 垂水市の各小学校ごとの児童数の推移の見通し

国の学級編制基準では、小学校は1学級35人となっています。また、引き続く2つの学年の児童数が16人以下では複式学級となります(ただし1年生を含む場合は8人以下で複式学級となります)。

	新城	垂水	水之上	柊原	協和	牛根	松ケ崎	境	計
小6	6	50	12	5	8	2	2	R	85
小 5	2	56	12	6	4	2	0	4	82
小4	1	51	5	8	3	1	2	か	71
小3	4	57	8	4	5	2	2	'n	82
小2	1	48	6	6	2	2	1	休	66
小1	3	43	4	5	4	1	1	校	61
6歳(年長)	2	49	6	1	1	0	0	0	59
5歳(年中)	2	39	7	3	4	1	0	1	57
4歳(年少)	1	33	3	1	4	0	0	0	42
3歳	3	29	4	3	3	0	0	1	43
2歳	2	24	4	2	1	0	1	1	35
1歳	2	23	4	2	3	1	0	0	35

学級編制の例(柊原小)
小1.2年は11人で8人超となるため、それぞれ単式学級となる。小3.4年、小5.6年はそれぞれ16人以下となるため複式学級となっています。

※小学生は、令和7年5月1日現在の各学校の在籍数(特別支援学級在籍児童含む)

※未就学児は、令和7年6月時点の住民基本台帳情報により作成



今後の各小学校の児童数の推移から、小規模校化が更に進み、複式学級での人数も 減少する見込みです。

3 少子化の進行により考えられること	
(1) 新城・水之上・柊原・協和・牛根・松ケ崎の各小学校	
	` 4
□ 数年後は、完全複式学級となり、多くの学校で、学年によっては1人の状況が ************************************	'生
じます。	
<社会性や人間関係について>○はメリット ●はデメリット	
:○ 基本的な生活習慣の確立など、一人一人に指導が行き届きやすい。	
○ 学校行事の際に、一人一人が主役となる場があり、中心となって活動する材	幾
会も多い。	
● クラス替えができずに、人間関係や相互の評価が固定化してしまいがちになる。	2
- る。また、多様な考えにふれながら切磋琢磨する教育活動が限られる傾向にる。 	
り、社会性やコミュニケーション力を育てる機会が少ない。	
● 株に 1 労年では 日労年の大夫し合託さしたり だり のの ●	
時にはけんかをしながら仲直りや折り合いの付け方を学ぶな	
ど、小学校期における社会性の基礎を育む機会が少なくなる	
	1)
ことが心配される。	<u> </u>
く学習面について> 10 物でなるとなったものである。このは、10 物では、10 を見られる。他のは200である。このは、200では、200	
□ 担任による細かな見届けや個別指導により基礎学力の向上が図られやすい。	
● 学年1人の学級では、調べ学習等で困った際に、友達に尋ねたり教え合った	-
りすることや考え方を交流することが難しく、対話的な学び 👩 🚳 🙀	
や協働的な学びを十分に行うことが難しい。	
:● 音楽の合唱·合奏や、体育のソフトボール·サッカーなどの プラン	2
チーム競技、友達と協力しながら作品を作り上げる図工など、	
学習内容によっては活動が制限されることがある。	
<2学級以下となる学校について>	Γ,
¦● 学校行事が成立しにくくなる。	
◆ 教頭が配置されず、養護教諭·事務職員は他校と兼務になる可能性がある。	
(2) 垂水小学校	
□ 鹿児島県独自の「すくすくプラン」(小学校低学年30人学級)により、しばらく	0
間は、学年2学級が維持されるが、数年後は1学級編制となる学年が生じます。	
:○ 1学級編制の学年では、同じ仲間と6年間過ごすことにより、結びつきが	架
	/ ~
→ 子ども同士の関係に課題が生じ、配慮が必要となった場合でもクラス替える	な
- 「一行」というできない。 - 行うことができない。	1
4 各学校の校舎の状況	
□ 新城小学校·····築58年 □ 垂水小学校·····築53年 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
□ 水之上小学校・・・・築42年 □ 柊原小学校・・・・・築65年 □ 水	
□ 協和小学校・・・・・築64年 □ 牛根小学校・・・・・築61年	
□ 协有的小学校 **** 第56年 □ 中似小子校 **** 第57年 □ 中心与 ***** *****************************	
□ 松ケ崎小学校・・・築56年 □ 境小学校・・・・・・築53年 □ ホートー □ 中成20・21年度に全ての学校の耐震診断を行い、平成22年度までに耐震補強	}.
→ 一十成20・21年度に至くの子校の順意診断を行い、平成22年度よどに順意補強の	2
完了している。また、平成22年~平成24年度の間に普通教室の空調設備工事	2
行っている。	
; ● 多くの校舎が築50~65年が経過し課題がある。	
F 今日のフンケ し中家 (「Formo」 その日ダナン際いしませ)	
5 今回のアンケート内容(「Forms」での回答をお願いします)	

- (1)お住まいの小学校区はどこですか。(選択)
- お子様の学年(年齢)を教えてください。(選択・複数回答可) (2)
- 小学校の1クラスあたりの児童数は、何人くらいがよいとお考えですか。(選択) (3)
- 今後の児童数の推移をご覧になって、お子様が通学している(就学予定の)学校に (4)ついてどのように思われますか。(選択) (4)の理由(自由記述) (統合となった場合は、中学校と同じようなスクールバスが運行されることを前提
 - とします。)
- (5) 学校の在り方を検討する上で必要と思われることやご意見などをお書きください。 (自由記述)

ご協力に感謝いたします

学校施設の状況について

本市の学校施設は、昭和40年代から50年代に集中して整備されており、概ね、 築50年以上を経過しております。建築から長い年数が経過した建物や設備の老朽 化により、今後、改築または、大規模改修等に多額の費用が必要な状況です。

本市の財政状況から、学校施設の整備を集中的に行うことは困難であり、財政 運営に大きな影響を与えることから、耐震改修や剥落・落下の危険性のある箇所 の外壁改修等、児童生徒及び教職員の安全性を最優先に考えた施設整備を行って きたところです。

また、「高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフ リー法)」に基づき、障がいのある児童生徒及び教職員が支障なく安心して学校 生活を送ることができるようにするとともに、災害時における避難所など地域の コミュニティの拠点としての役割も果たすことから、学校施設のバリアフリー化 の推進し、平常時だけでなく災害時においても十分な安全性・機能性を有するこ とが求められるなど、学校施設を取り巻く状況は変化し続けているところです。

【学校の位置図】



学校施設一覧

区分 学校名	開校 年度	創立	建物名称	構造	階数	建築年度	経過 年数	面積	避難所	耐震 改修等	
			管理教室棟	RC造	2	S42	58	876			
新城	1871年	4=4/	管理教室棟	RC造	2	S43	57	588		補強必要なし	
小学校	(明治4年)	154年	特別教室棟	RC造	1	S62	38	30	- 予備	(耐震診断結果)	
			 体育館	RC造	1	S52	47	534			
			教室棟	RC造	3	S47	53	621			
			教室棟	RC造	3	S48	52	1,100			
垂水	1869年	156年	特別教室管理棟	RC造	3	S49	51	1,284	" - 予備	H21	
小学校	(明治2年)	130#	普通教室棟	RC造	3	S50	50	162	" 丁刈用	耐震補強済み	
			特別教室管理棟	RC造	3	S50	50	1,026			
			体育館	RC造	1	R06	0	1,107			
	1070		教室棟	RC造	2	S58	42	1,188		÷< ++ \\	
水之上 小学校	1878年 (明治11年)	147年	教室棟	RC造	2	S58	42	558	予備	新基準 補強必要なし	
			 体育館	RC造	1	H27	10	696			
			管理特別教室棟	RC造	2	S35	65	342			
16.55	4070		管理特別教室棟	RC造	2	S36	64	422	.,		
柊原	1878年	147年	管理特別教室棟	RC造	2	S39	61	342	 予備	H22	
小学校	(明治11年)		管理特別教室棟	RC造	2	S45	55	558	"	耐震補強済み	
				RC造	1	H06	31	684			
			管理特別教室棟	RC造	3	S36	64	428			
協和	1878年	1 47 /-	管理特別教室棟	RC造	3	S37	63	1,031	/	H22	
小学校	(明治11年)	147年	管理特別教室棟	RC造	3	S38	62	1,116	- /	耐震補強済み	
			体育館	RC造	1	S50	50	600			
牛根	1879年		管理教室棟	RC造	2	S40	60	750		H22	
小学校	(明治12年)	146年	管理教室棟	RC造	2	S39	61	807	予備	耐震補強済み	
			体育館	RC造	1	S50	50	534			
松ヶ崎 小学校	1869年 (明治2年)	156年	管理教室棟	RC造	2	S44	56	960		H22 耐震補強済み	
			 体育館	RC造	1	S52	48	534			
境	1878年		管理特別教室棟	RC造	3	S47	53	1,158		H22	
小学校	(明治11年)	147年	特別教室棟	RC造	3	Н5	32	277	予備	〒22 耐震補強済み	
			体育館	RC造	1	S51	49	534			
			普通特別教室棟	RC造	2	S41	59	741			
			普通特別教室棟	RC造	2	S36	64	583] /		
			普通管理教室棟	RC造	2	S41	59	486] /		
垂水中央	2010年		普通特別教室棟	RC造	2	S41	59	522] /	H22~H24:	
	2010年 (平成22年)	15年	特別教室棟	RC造	2	S42	58	486] /	統合に伴い	
中学校	(T)X224)		普通特別教室棟	RC造	2	S42	58	260] /	大規模改修工事	
			普通特別教室棟	RC造	2	S46	54	260	1 /		
			特別教室棟	RC造	2	H5	32	504	1/		
			 体育館	RC造	1	H24	13	1,199	1/		

今後の進め方について

I 学校の在り方検討委員会

第1回 8月25日(月)

- 委嘱状交付、教育長あいさつ、出席者紹介
- 委員長、副委員長選出
- 説明:これまでの経緯及び本委員会の趣旨について
- ・ 説明:本市の学校の現状について
 - ア 児童生徒数の推移
 - イ 学校施設の状況
- 議事: 今後の協議の進め方について
- ・ 議事:保護者・児童アンケートの実施について

実施期間 <令和7年9月3日(水)から9月12日(金)まで>

第2回 10月31日(金)

- ・ 教育長あいさつ、委員長あいさつ
- 説明:様々な学校再編のイメージについて
- 説明:義務教育学校の現状、取組について
- 報告:保護者・児童アンケートの結果について
- ・ 協議: 今後の方向性について(委員へのアンケート調査の実施)
 - ※ 今後の方向性についての委員意見を集約し、中間取りまとめ(案)を作成し、 第3回で報告する。
 - 11 月 地区住民報告会
 - ・保護者・児童アンケート調査の結果について
 - 11月 学校の在り方検討委員会委員アンケート調査

第3回 12月16日(火)

- ・ 教育長あいさつ、委員長あいさつ
- 報告:各委員からのアンケート結果について
- ・ 報告:地区住民報告会について
- 協議: 学校の在り方に関する中間取りまとめ(案)について
 - ※ 協議後、最終取りまとめ(案)を作成し、第4回で再協議とする。

第4回 1月16日(金)

- ・ 教育長あいさつ、委員長あいさつ
- 協議:学校の在り方に関する検討内容の最終取りまとめ(案)について

Ⅱ 学校の在り方検討委員会後

- ・ 2月初旬に答申書を市長に提出する。
- ・ 2月の定例教育委員会の報告とする。
- 2月下旬に教育総合会議を開催し、最終的な方向性の決定
- 令和8年度以降、検討委員会や各種準備委員会を順次立ち上げる。

保護者・児童アンケートの実施について

今後の学校の在り方を検討するうえで、大切な アンケートになります。ご協力をお願いします。 「垂水市立学校の在り方検討委員会」

1 保護者向け

- (1) 対 象 者 ・・・・ 市内全小学校・幼稚園・保育園の保護者(市内在住の方) 複数から案内があった場合、1家庭1回答でお願いします
- (2) 実施方法

学校や園を通じて、WEB上で、下記質問事項で、①入力フォーム(入力方法等)

- ②子どもの人数推移(各学校・学年ごと)・各学校施設の状況(校舎の築年数等) に関する資料 P5~P6」を送付し回答していただきます。
- (3) 実施期間・・・・ 令和7年9月3日(水)から9月12日(金)まで
- (4) 調査項目

問	お住いの	小学校区は	どこて	ですか。									
1	①新城	②柊原	3	水之上	4垂	水	⑤協	易和	6枚	から	⑦牛柑	₹	8境
1	小学校区	小学校区	小台	学校区	小学校	交区	小学	校区	小学	赵校区	小学校	区	小学校区
	お子様の	学年・年齢	につい	って ※	複数選技	択可							
問	①0歳	②1歳		③ 2 点	裁	43	歳	(5)	4歳		③5歳		⑦6歳
2	⑧小学校	9/	学校	(1	0小学校	Ż	11)/	小学校		12/5	学校	(⑬小学校
	1年生	2	年生		3年生		4	年生		5 年	F 生		6年生
問	小学校の1:	クラスあた	りの児	見童数は	、何人。	ぐらい	が良い	いと思	いまで	すか。			
3	1	10 人未満			②10 人具	以上 2	20 人未	満		320	人以上3	85 人	、未満
	今後の児童数の推移をご覧になって、お子様が通学しているまたは、これから通学する小学校												
	についてどの	のように思	われま	ますか。	考えに対	近いす	らのを	1 つ選	見んで	くださ	い。(統合	合は	、垂水中央
	中学校と同じ	じようにス	クール	レバスが	運行され	れるこ	ことを削	前提と	しまっ	す。)			
問	 ①統合しな	12:	校程	度に統	③1枚	交に紡	合する	方が	よい。		分からな	, ,	
4	がよい。	合	するフ	方がよ	小中	中一貫	校 (%	〈注 1	義務教	数しい	71 % 9 %	•	⑤その他
4	<i>7</i> 3() 0	1,0			育学	学校等	() も合	さむ。)		<u> </u>		⊥	
	回答理由对	があればお	書きく	ださい	0								
彊	学校の在	り方を検討	する上	こで、必	要と思え	われる	らこと	やご意	見な	どがある	ればお書	きく	ださい。
^{□]} 5													
5													

※注1) 義務教育学校・・・・・ 2016 年に学校教育法改正で制度化され「小学校と中学校の 9 年間を一つの学校として運営する学校」で、9 年間を通した一貫教育を目指し、一貫した教育理念のもと 9 年間の学習をトータルで考え、学力向上や中 1 ギャップの解消などが期待されています。

2 小学生向け

- (1) 対象者・・・・ 市内全小学校の児童
- (2) 実施方法

学校で、GIGA端末を使い WEB 上の入力フォームで回答してもらう。

- (3) 実施期間 ・・・・ 令和7年9月3日(水)から9月12日(金)まで
- (4) 調査項目

問	お住いの小	学校区はど	こですか	٥,							
1	①新城	②柊原	③水之	之上 ④垂水		⑤協和	6	公ケ崎	⑦牛根		8境
1	小学校区	小学校区	小学校	区	小学校区	小学校区	小	学校区	小学校区		小学校区
問	学年を教え	てください.	o .								
2	①小学校	2/5	学校	(③小学校	④小学核	ζ	(5)/	学校		⑥小学校
Z	1年生	2 年	生生		3年生	4 年生		5 4	年生		6年生
	1 クラスあたりの人数は、何人ぐらいがよいと思いますか。										
нн	①10 人より少ない ②10 人から 20 人 ③21 人から 35 人										
問	その理由を	·教えてくだ	さい。								
3											

児童生徒数の推移

(R7年6月現在 ※新1年生は住民基本台帳の各年度の出生者数)

<u>小学校</u>	R07年度	R08年度	R09年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
<u>全体</u>	新入生:H30年度生	R01年度生	R02年度生	R03年度生	R04年度生	R05年度生	R06年度生
1年	61	59	57	42	43	35	35
2年	66	61	59	57	42	43	35
3年	82	66	61	59	57	42	43
4年	71	82	66	61	59	57	42
5年	82	71	82	66	61	59	57
6年	85	82	71	82	66	61	59
合計	447	421	396	367	328	297	271

新城	R07年度	R08年度	R09年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
小学校	新入生:H30年度生	R01年度生	R02年度生	R03年度生	R04年度生	R05年度生	R06年度生
1年	3	2	2	1	3	2	2
2年	1	3	2	2	1	3	2
3年	4	1	3	2	2	1	3
4年	1	4	1	3	2	2	1
5年	2	1	4	1	3	2	2
6年	6	2	1	4	1	3	2
合計	17	13	13	13	12	13	12

柊原	R07年度	R08年度	R09年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
小学校	新入生:H30年度生	R01年度生	R02年度生	R03年度生	R04年度生	R05年度生	R06年度生
1年	5	1	3	1	3	2	2
2年	6	5	1	3	1	3	2
3年	4	6	5	1	3	1	3
4年	8	4	6	5	1	3	1
5年	6	8	4	6	5	1	3
6年	5	6	8	4	6	5	1
合計	34	30	27	20	19	15	12

水之上	R07年度	R08年度	R09年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
小学校	新入生:H30年度生	R01年度生	R02年度生	R03年度生	R04年度生	R05年度生	R06年度生
1年	4	6	7	3	4	4	4
2年	6	4	6	7	3	4	4
3年	8	6	4	6	7	3	4
4年	5	8	6	4	6	7	3
5年	12	5	8	6	4	6	7
6年	12	12	5	8	6	4	6
合計	47	41	36	34	30	28	28

垂水	R07年度	R08年度	R09年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
小学校	新入生:H30年度生	R01年度生	R02年度生	R03年度生	R04年度生	R05年度生	R06年度生
1年	43	49	39	33	29	24	23
2年	48	43	49	39	33	29	24
3年	57	48	43	49	39	33	29
4年	51	57	48	43	49	39	33
5年	56	51	57	48	43	49	39
6年	50	56	51	57	48	43	49
合計	305	304	287	269	241	217	197

協和	R07年度	R08年度	R09年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
小学校	新入生:H30年度生	R01年度生	R02年度生	R03年度生	R04年度生	R05年度生	R06年度生
1年	4	1	4	4	3	1	3
2年	2	4	1	4	4	3	1
3年	5	2	4	1	4	4	3
4年	3	5	2	4	1	4	4
5年	4	3	5	2	4	1	4
6年	8	4	3	5	2	4	1
合計	26	19	19	20	18	17	16

松ケ崎	R07年度	R08年度	R09年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
小学校	新入生:H30年度生	R01年度生	R02年度生	R03年度生	R04年度生	R05年度生	R06年度生
1年	1	0	0	0	0	1	0
2年	1	1	0	0	0	0	1
3年	2	1	1	0	0	0	0
4年	2	2	1	1	0	0	0
5年	0	2	2	1	1	0	0
6年	2	0	2	2	1	1	0
合計	8	6	6	4	2	2	1

牛根	R07年度	R08年度	R09年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
小学校	新入生:H30年度生	R01年度生	R02年度生	R03年度生	R04年度生	R05年度生	R06年度生
1年	1	0	1	0	0	0	1
2年	2	1	0	1	0	0	0
3年	2	2	1	0	1	0	0
4年	1	2	2	1	0	1	0
5年	2	1	2	2	1	0	1
6年	2	2	1	2	2	1	0
合計	10	8	7	6	4	2	2

境	R07年度		R08年度	R09年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	
小学校	新入生:H30年度生		R01年度生	R02年度生	R03年度生	R04年度生	R05年度生	R06年度生	
1年		1	垂1	0	1	0	1	1	0
2年	休	1	牛1	1	0	1	0	1	1
3年		2	牛1、垂1	1	1	0	1	0	1
4年	校	0		2	1	1	0	1	0
5年	中	1	垂1	0	2	1	1	0	1
6年		2	牛1、垂1	1	0	2	1	1	0
合計	7		5	5	5	4	4	3	

垂水中央	R07年度	R08年度	R09年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
中学校	新入生:H24年度生	H25年度生	H26年度生	H27年度生	H28年度生	H29年度生	H30年度生
1年	72	85	82	71	82	66	61
2年	104	72	85	82	71	82	66
3年	70	104	72	85	82	71	82
合計	246	261	239	238	235	219	209

垂水市立学校の在り方検討委員会設置要綱

(設置)

第1条 垂水市立小学校及び中学校(以下「学校」という。)の運営に関し必要な事項を調査及び審議するため、垂水市立学校の在り方検討委員会(以下「検討委員会」という。)を設置する。

(所掌事項)

- 第2条 検討委員会は、次に掲げる事項について調査及び審議を行う。
 - (1) 少子化傾向にある中での学校の在り方に関すること。
 - (2) 学校の施設整備に関すること。
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、必要な事項

(組織)

- 第3条 検討委員会は、委員40人以内をもって組織し、委員は、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱する。
 - (1) 学校代表
 - (2) 学校PTA代表
 - (3) 各地区代表
 - (4) 幼稚園・保育所・認定こども園の代表
 - (5) 幼稚園・保育所・認定こども園の保護者代表
 - (6) その他教育委員会が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、第2条に規定する所掌事項に関する一連の事務が終了するまでとする。

(委員長及び副委員長)

- 第5条 検討委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 2 委員長は、検討委員会の事務を総理し、会議の議長となる。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、 その職務を代理する。

(会議)

- 第6条 検討委員会の会議(以下「会議」という。)は、委員長が招集する。
- 2 委員が必要と認めるときは、委員長に対し、会議の招集を請求することができる。
- 3 会議は、委員の過半数が出席しなければ、これを開くことができない。
- 4 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を 聴くことができる。

(庶務)

第7条 検討委員会の庶務は、教育総務課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、検討委員会の運営に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

附則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。